

東商けいきょう集計結果

(中小企業の景況感に関する調査)

平成27年1～3月期

東京の景況は横ばい、先行きは改善を見込む。

- 「業況DI」(前年同期比・全業種)は、前期と比べ4.8ポイント悪化し▲8.8となった。「好転」から「不変」へ移行した企業が多く、前年同期は、増税前の駆け込み需要があったことを踏まえると横ばいとなった。業種別では、卸売業は円安の進行によって仕入れ価格が一段と上昇した影響で10.3ポイント悪化し▲14.9となった。来期の見通し(前年同期比・全業種)は、今期と比べ4.7ポイントの改善を見込んでいる。
- 「売上DI」(前年同期比・全業種)は、前期と比べ7.9ポイント悪化し▲8.8となった。業種別では、卸売業は14.3ポイント悪化し▲12.9、建設業は人手不足の影響から14.2ポイント悪化し7.3となった。来期の見通し(前年同期比・全業種)は、今期と比べ10.5ポイント改善し1.7を見込んでいる。
- 「採算DI」(今期水準、「黒字」と回答した企業ー「赤字」と回答した企業の割合・全業種)は、前期と比べ1.0ポイント悪化し15.6となったが、12期連続黒字超を維持した。業種別では、建設業は選別受注を進めており3期連続の改善となり41.1となった。小売業は7.1ポイントと大きく改善し▲12.0となったが依然として他業種と比べ低い水準にある。
- 「資金繰りDI」(前年同期比・全業種)は、前期と比べ2.8ポイント悪化し▲9.0となった。「民間金融機関の貸出姿勢DI」(前年同期比・全業種)は、前期と比べ2.3ポイント悪化し1.4となった。

【調査要領】

○調査期間：平成27年2月20日～2月27日

○調査項目：業況、売上、採算(経常利益)、資金繰り、民間金融機関の貸出姿勢

○回答数：896社(回答率36.6%)

○調査対象：東京23区内の中小企業2,446社

○調査方法：FAXおよび経営指導員による聴き取り

<業種構成>・製造業207社(23.1%)・建設業95社(10.6%)・卸売業147社(16.4%)・小売業117社(13.1%)・サービス業330社(36.8%)

※ 本集計結果におけるDI値とは、「好転」「良い」「増加」「好調」「黒字」「緩和」「緩い」と回答した企業ー「悪化」「悪い」「減少」「不調」「赤字」「厳しい」と回答した企業の割合。

※ 全ての質問について、割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100.0%にならない。

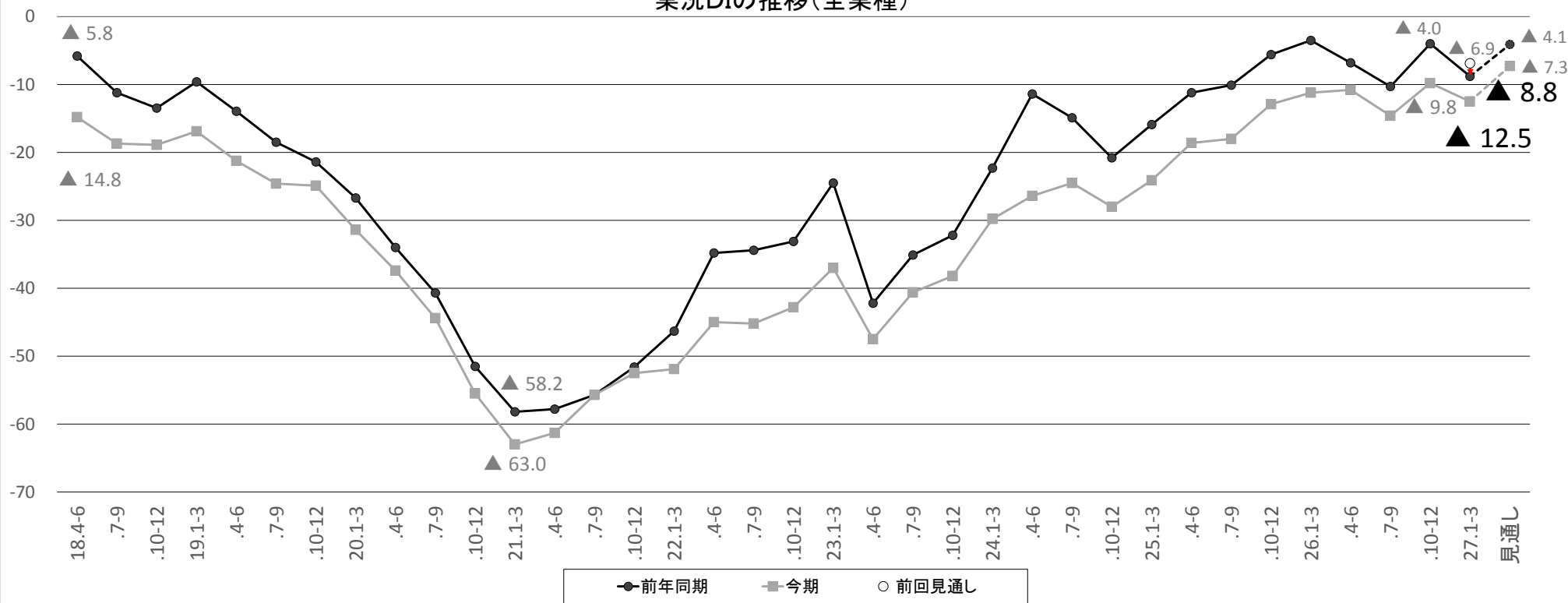
※ 本調査結果の集計にあたっては、独立行政法人中小企業基盤整備機構が実施している「中小企業景況調査」の調査結果を一部活用している。

1. 業況

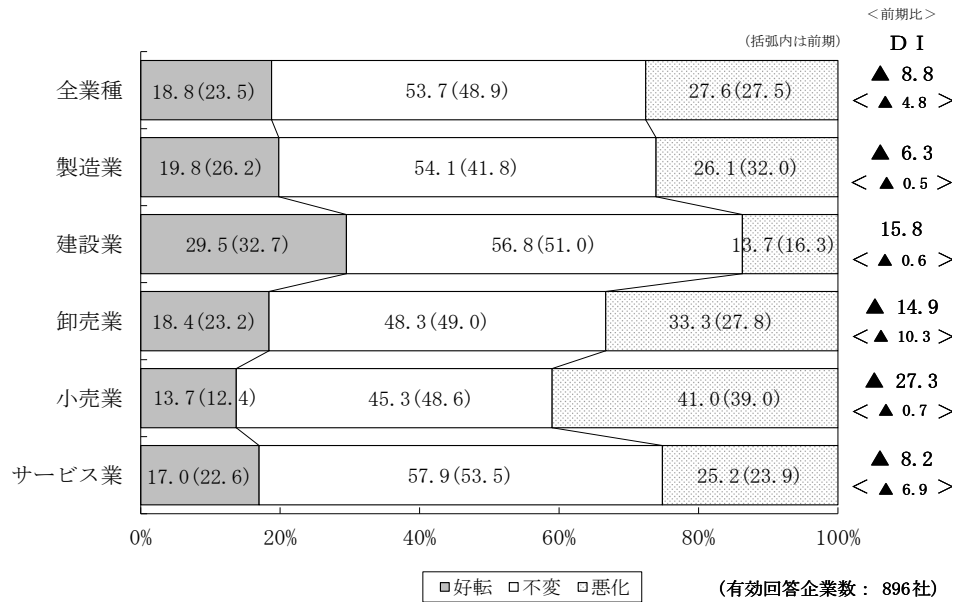
○「業況DI」（前年同期比・全業種）は、前期と比べ4.8ポイント悪化し▲8.8となった。「好転」から「不変」へ移行した企業が多く、前年同期は、増税前の駆け込み需要があったことを踏まえると横ばいとなった。業種別では、卸売業は円安の進行によって仕入れ価格が一段と上昇した影響で10.3ポイント悪化し▲14.9となった。来期の見通し（前年同期比・全業種）は、今期と比べ4.7ポイントの改善を見込んでいる。

【企業の声】円安の影響で思うような利益が確保できない上、国内仕入れの値上がり分も価格転嫁できていない。（卸売業：水産物、畜産品、冷凍加工品卸）
 燃料原価の低減によりひと息ついているが、人材確保に苦労している。（サービス業：貨物運送）
 去年は消費増税で駆け込み受注があり、その影響が出ると思われたが、さほどの落ち込みはない。（建設業：外壁等改修工事）
 受注が少なく厳しい状況。ただし、新規格品の引き合いは若干あり。（製造業：プラスチック板加工、医療新生児ケース・カバー）

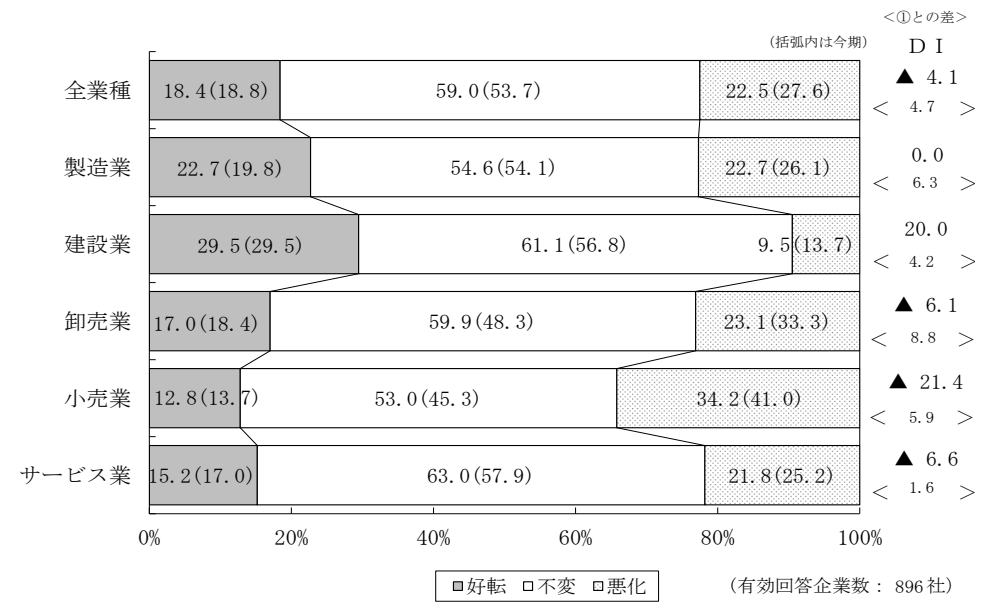
業況DIの推移(全業種)



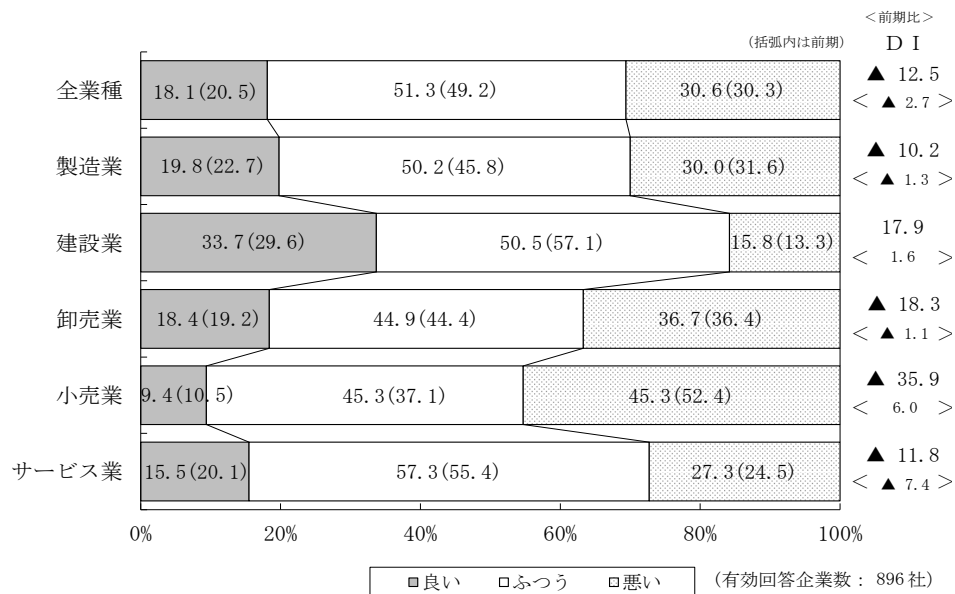
①今期の業況（前年同期比）



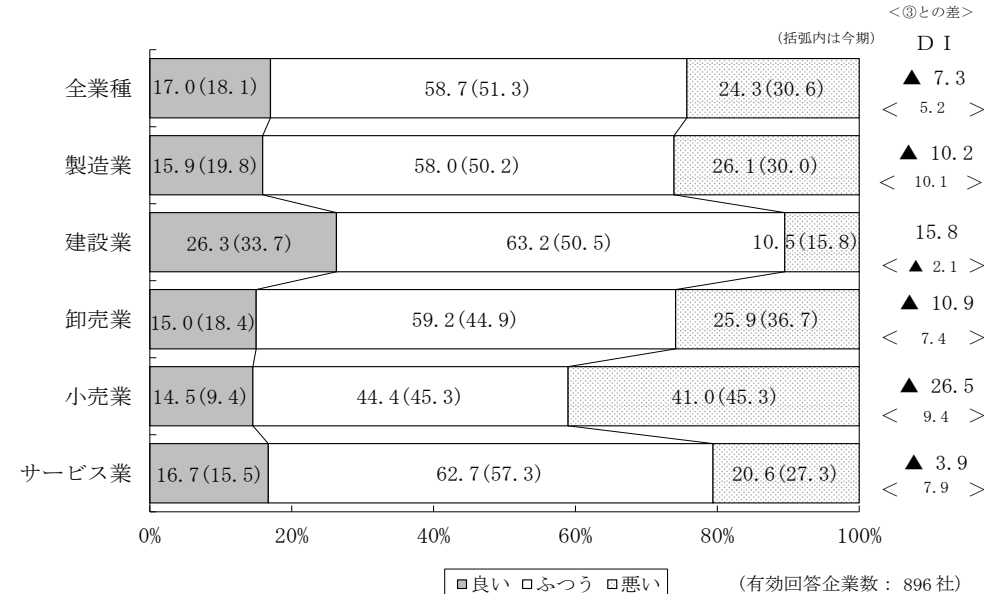
②来期の業況の見通し（前年同期比）



③今期の業況（水準）



④来期の業況の見通し（水準）

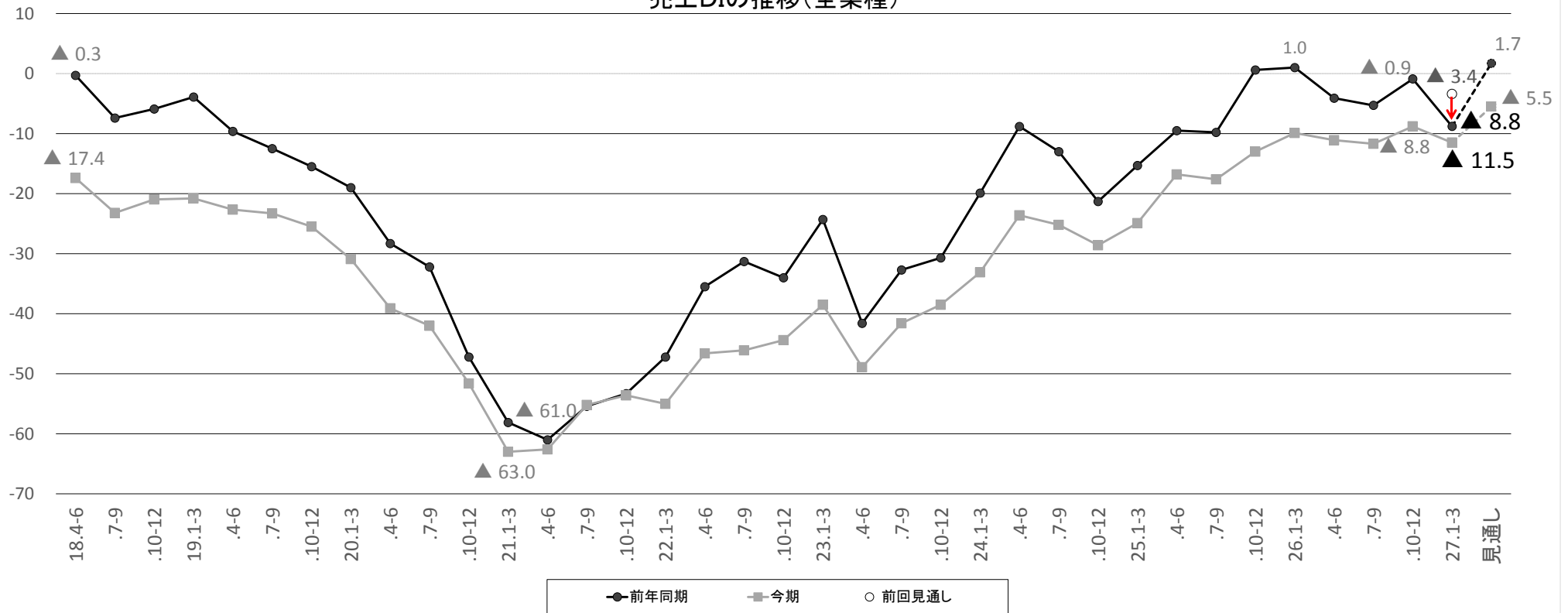


2. 売上

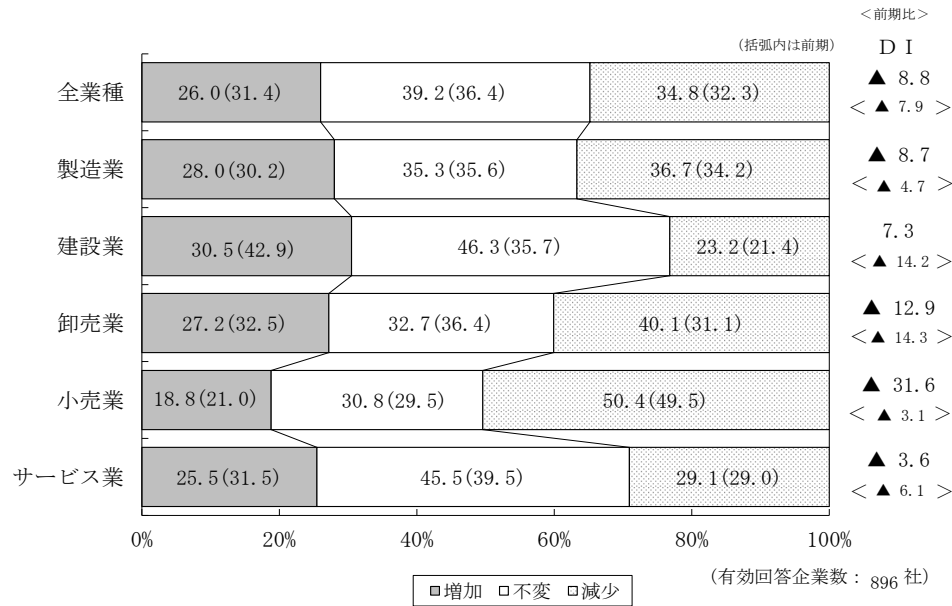
○「売上DI」（前年同期比・全業種）は、前期と比べ7.9ポイント悪化し▲8.8となった。業種別では、卸売業は14.3ポイント悪化し▲12.9、建設業は人手不足の影響から14.2ポイント悪化し7.3となった。来期の見通し（前年同期比・全業種）は、今期と比べ10.5ポイント改善し1.7を見込んでいる。

【企業の声】 仕事の注文が増加しても人手不足により対応しきれない。作業者の高齢化が進んでおり対応を考えねばならない。（建設業：建築板金工事）
円安の影響により外国人来客者が増加。しかし、国内消費意欲が弱いため好調とまではいかない。（小売業：文具紙製品）
現在は原材料費高騰分の価格転嫁はできており、単価は上がっているが数量は減っているため売上は変わらない。（製造業：落花生加工販売）

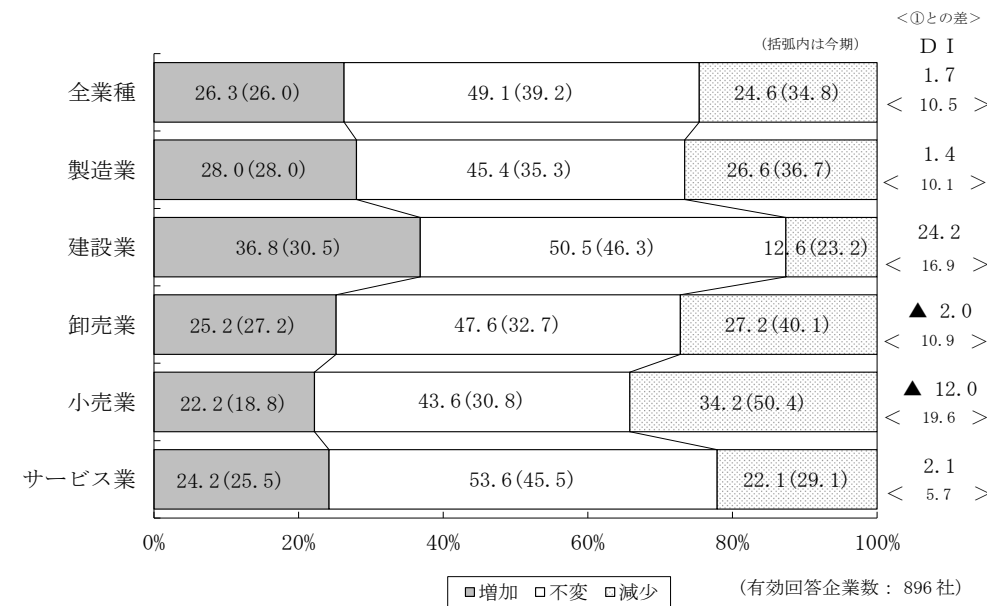
売上DIの推移(全業種)



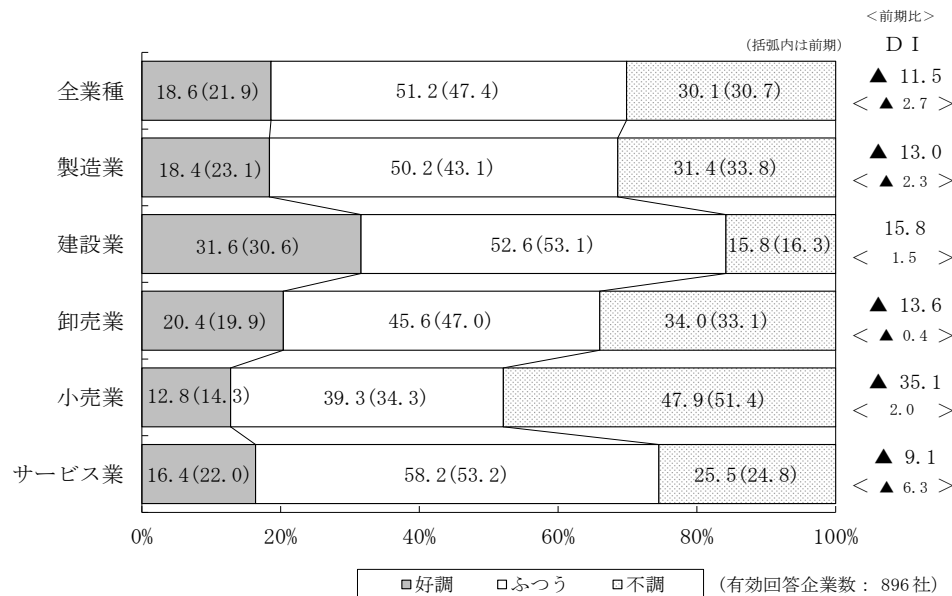
①今期の売上（前年同期比）



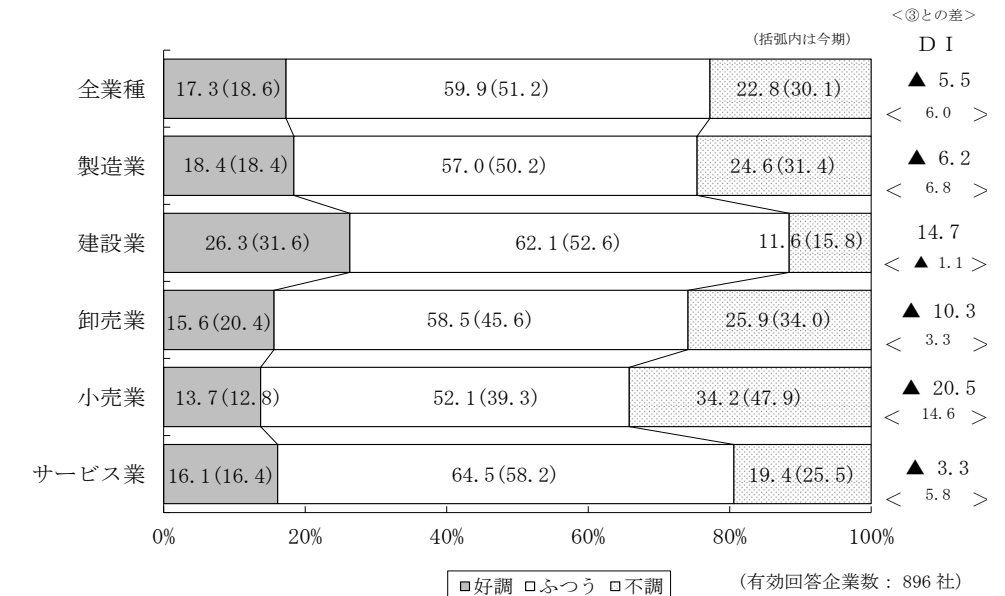
②来期の売上の見通し（前年同期比）



③今期の売上（水準）



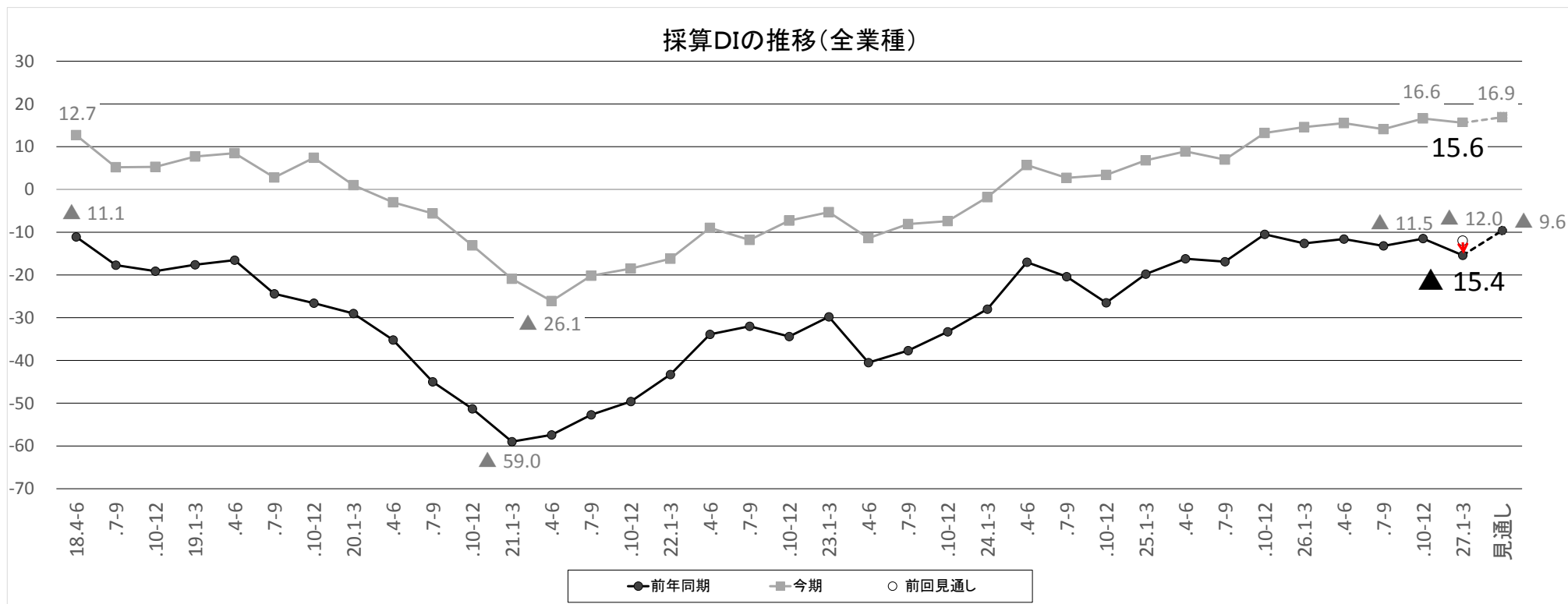
④来期の売上の見通し（水準）



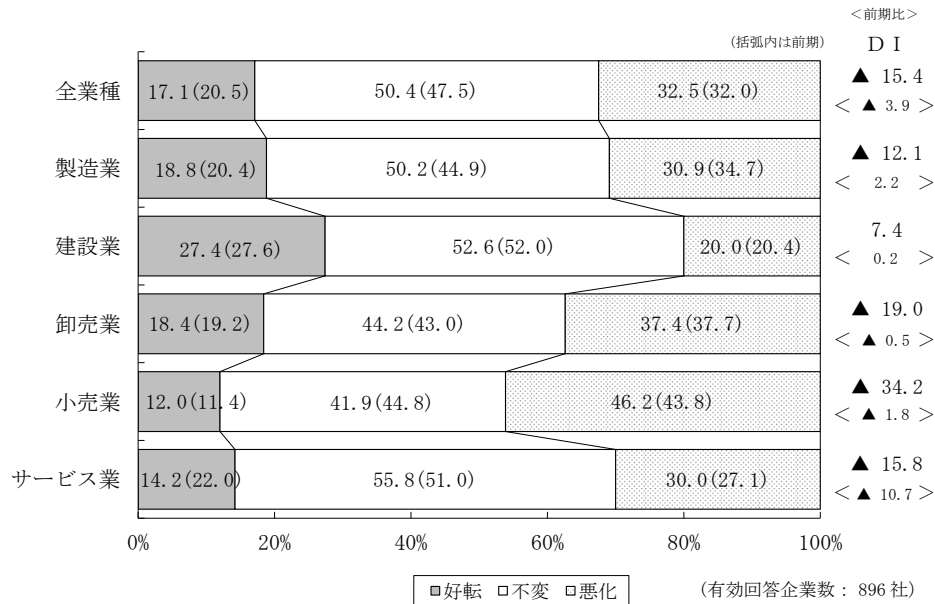
3. 採算（経常利益）

○「採算DI」（今期水準、「黒字」と回答した企業－「赤字」と回答した企業の割合・全業種）は、前期と比べ1.0ポイント悪化し15.6となったが、12期連続黒字超を維持した。業種別では、建設業は選別受注を進めており3期連続の改善となり41.1となった。小売業は7.1ポイントと大きく改善し▲12.0となったが依然として他業種と比べ低い水準にある。

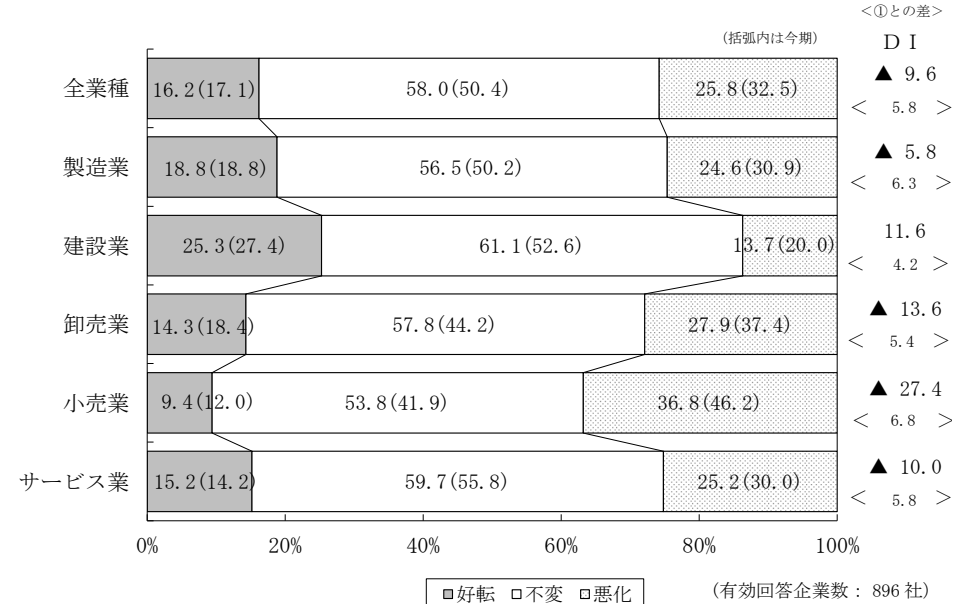
【企業の声】 選別受注の結果、今期は減収増益となった。（建設業：管工事）
 SNSマーケティングによりウェブショップでの販売が増加し採算も好転。（小売業：アパレル）
 富裕層やインバウンドが支えとなり採算は黒字を維持。（小売業：時計）
 単価改定を実施したため業況は持ち直しており黒字。また、新規取引も開始した。（製造業：金属製品塗装）



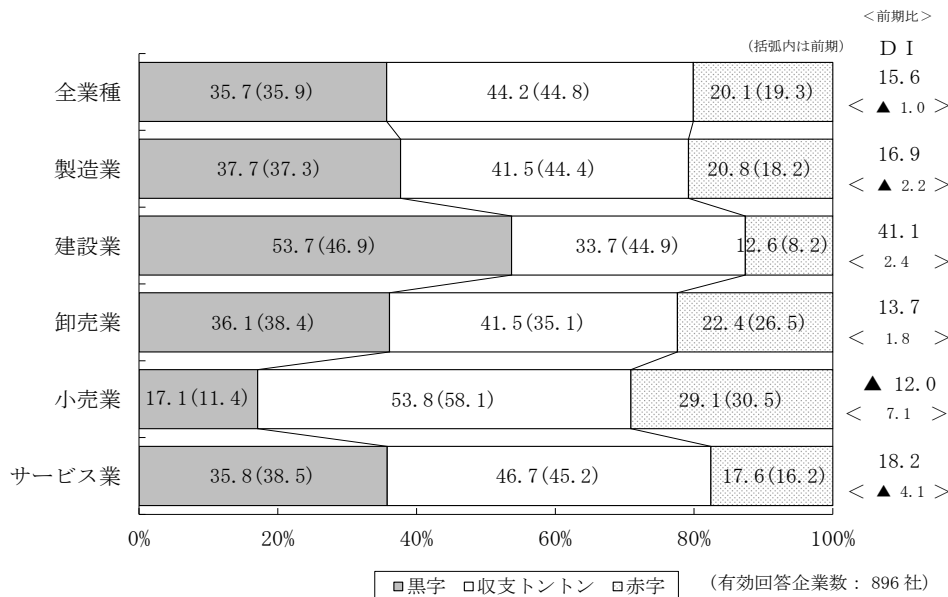
①今期の採算（前年同期比）



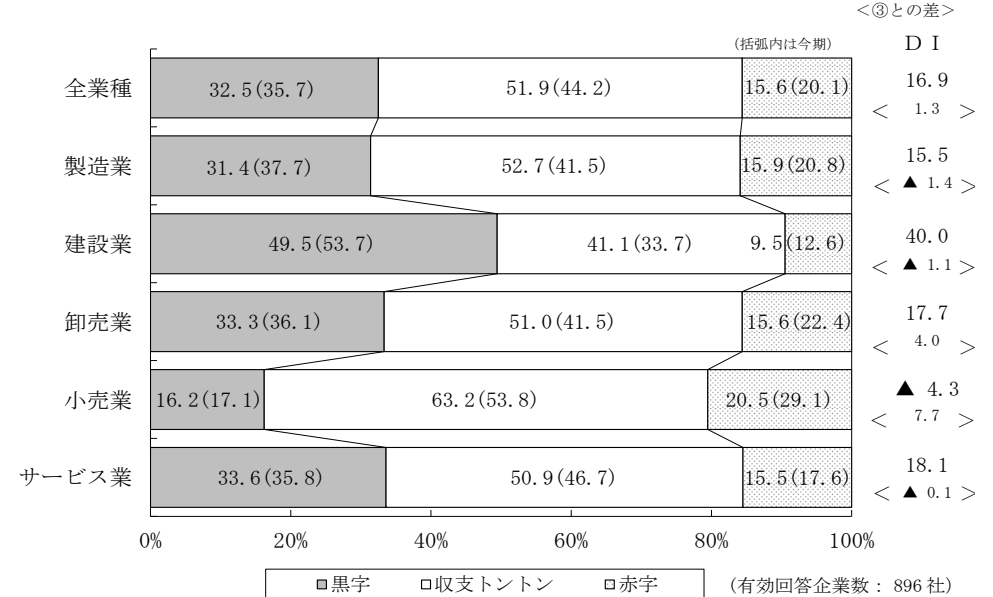
②来期の採算の見通し（前年同期比）



③今期の採算（水準）



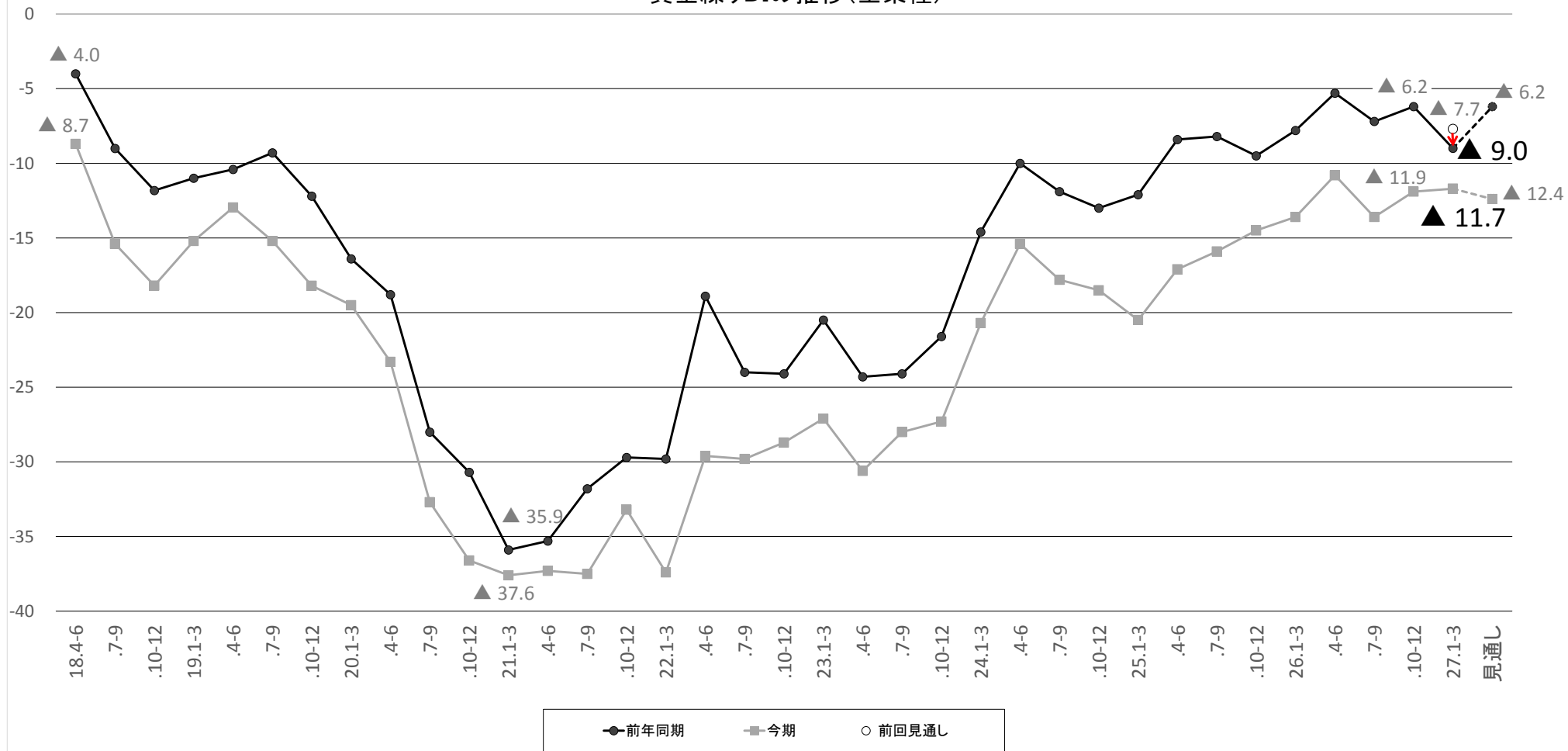
④来期の採算の見通し（水準）



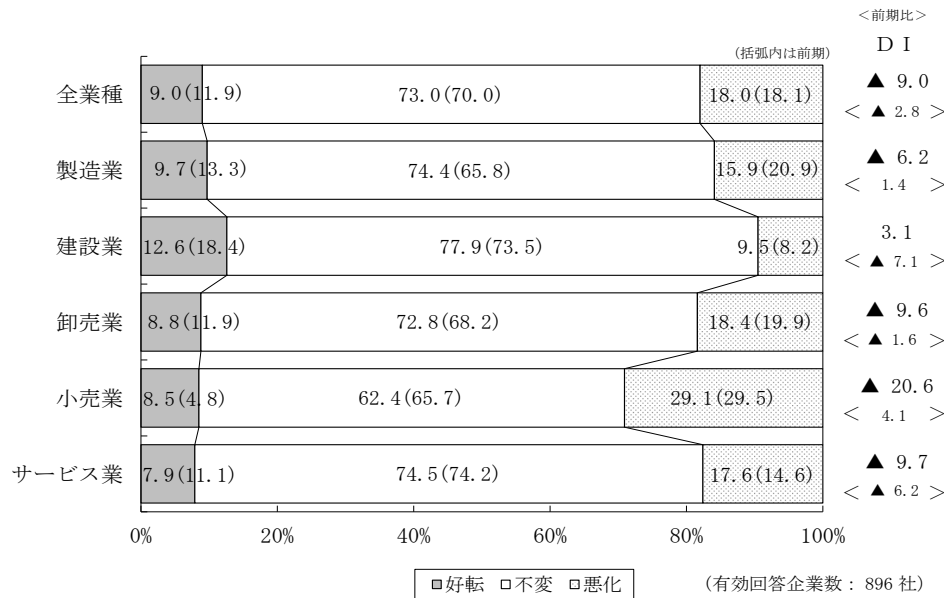
4. 資金繰り

○「資金繰りDI」(前年同期比・全業種)は、前期と比べ2.8ポイント悪化し▲9.0となった。

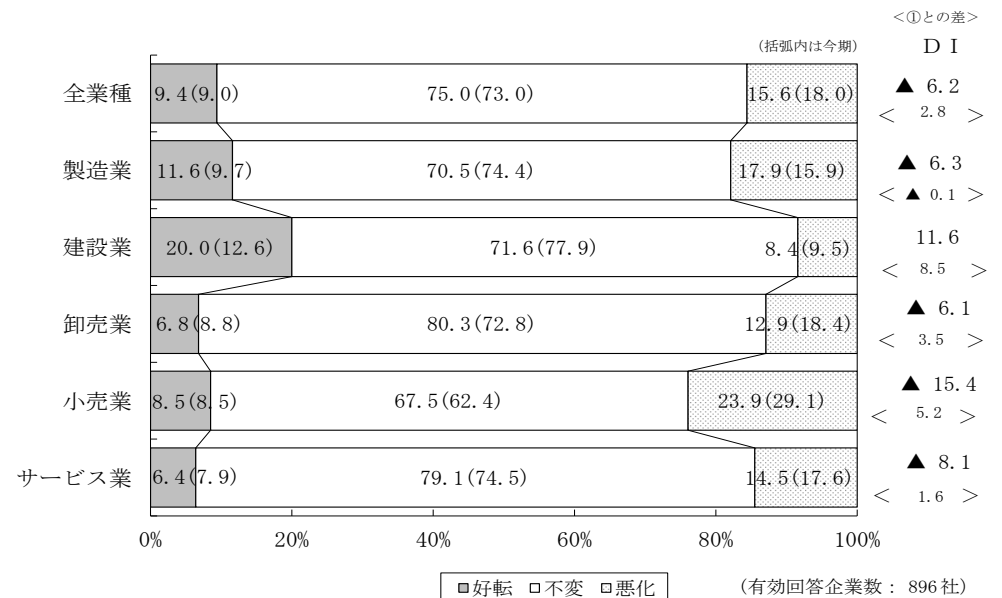
資金繰りDIの推移(全業種)



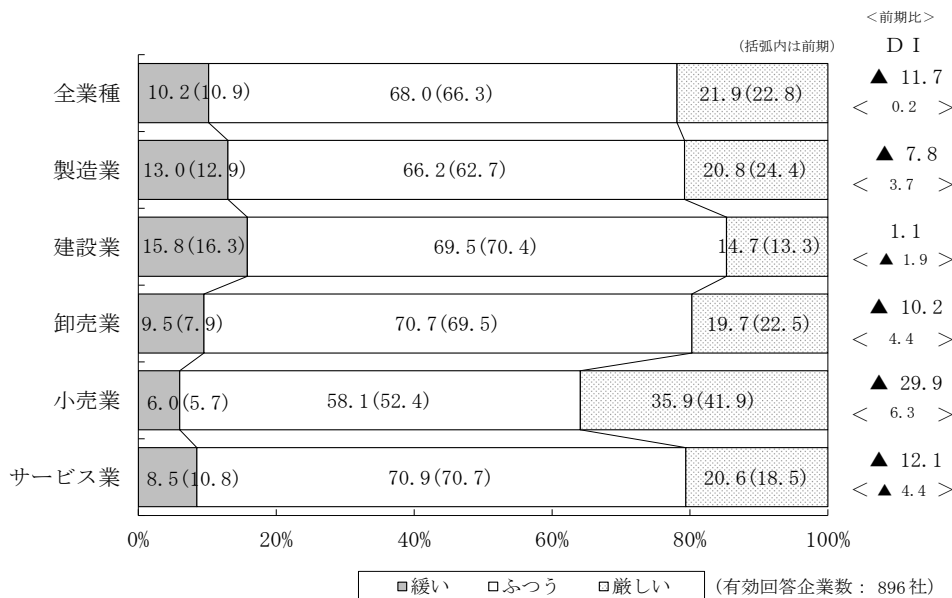
①今期の資金繰り（前年同期比）



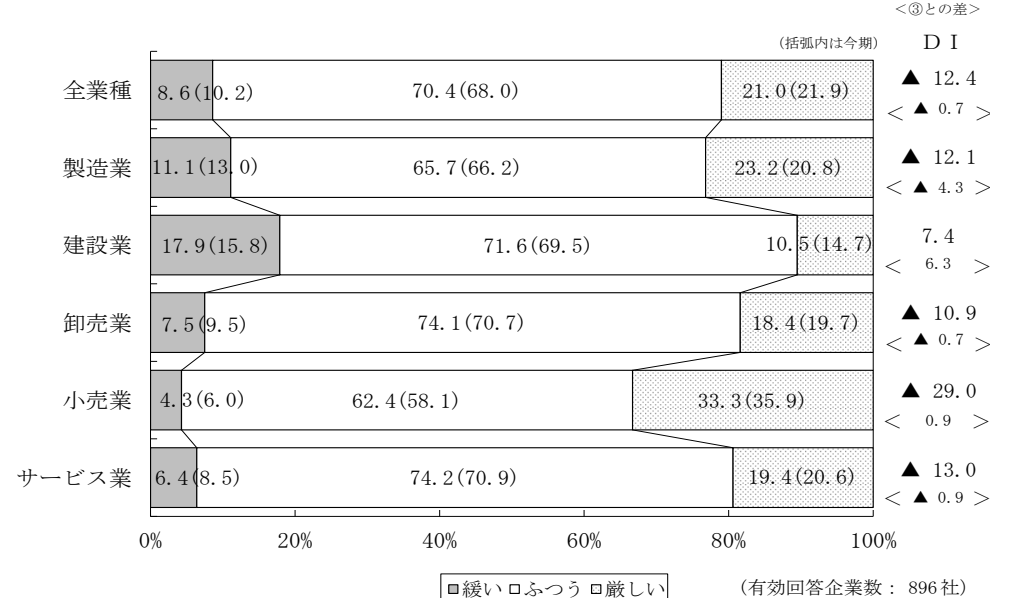
②来期の資金繰りの見通し（前年同期比）



③今期の資金繰り（水準）

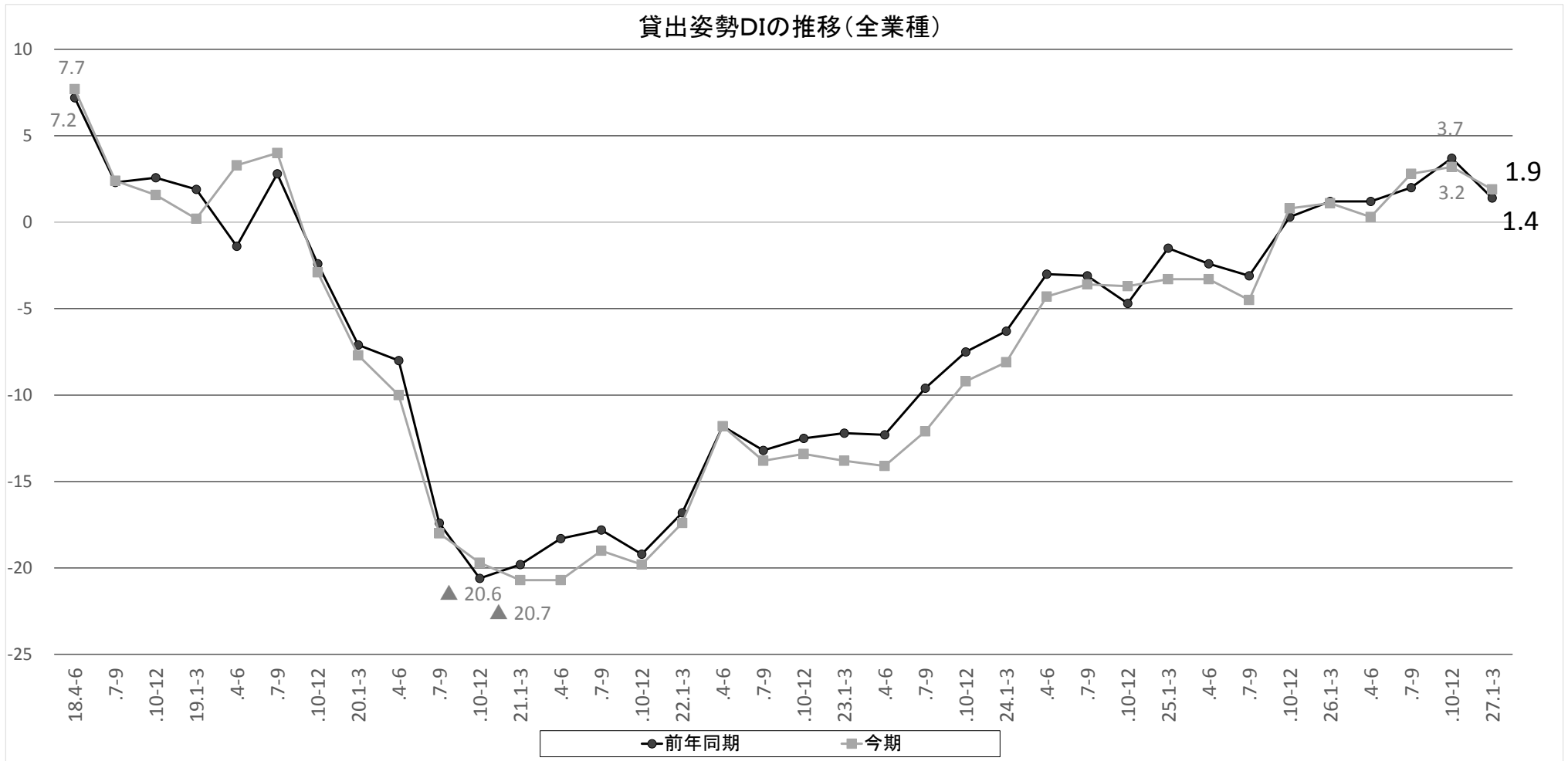


④来期の資金繰りの見通し（水準）

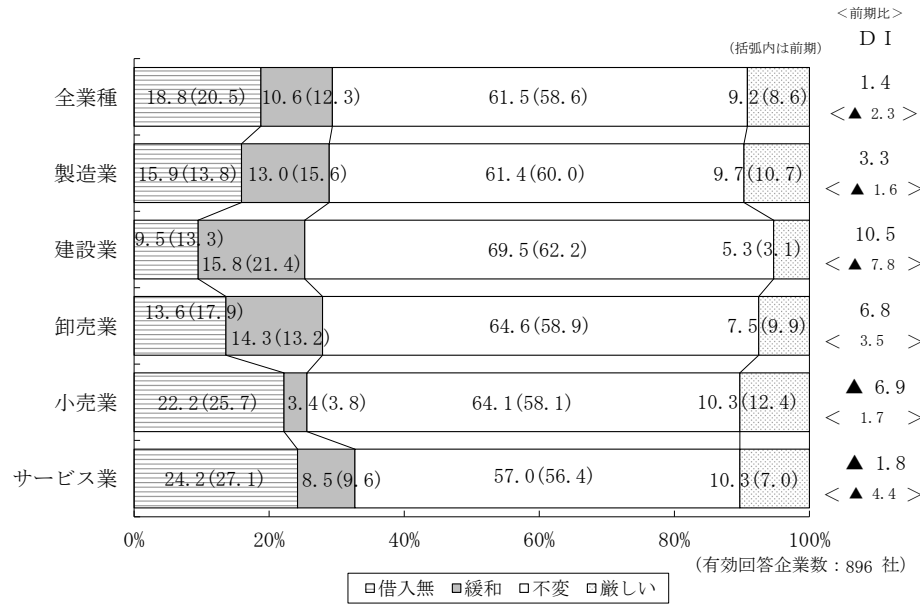


5. 民間金融機関の貸出姿勢

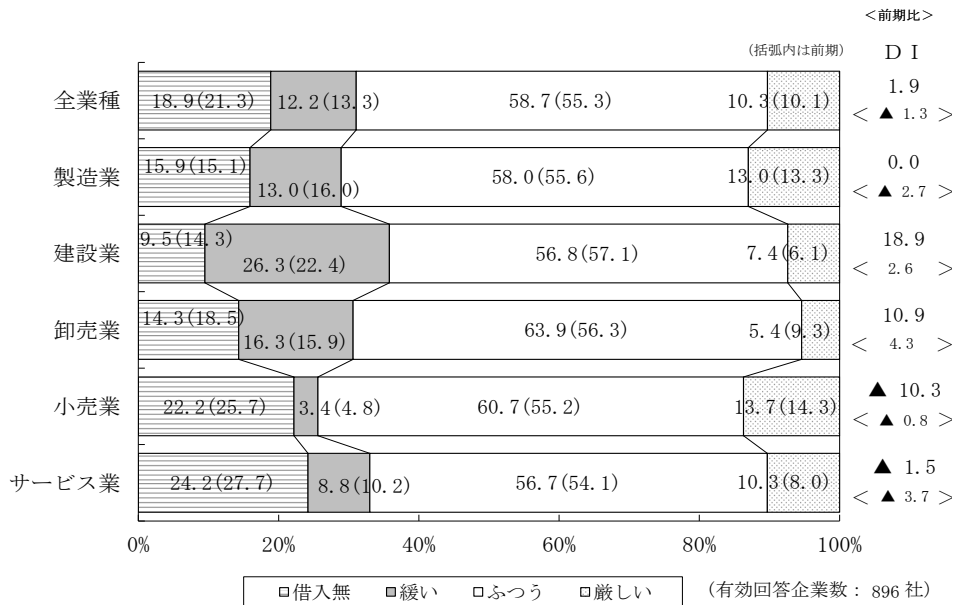
○「民間金融機関の貸出姿勢DI」（前年同期比・全業種）は、前期と比べ2.3ポイント悪化し1.4となった。



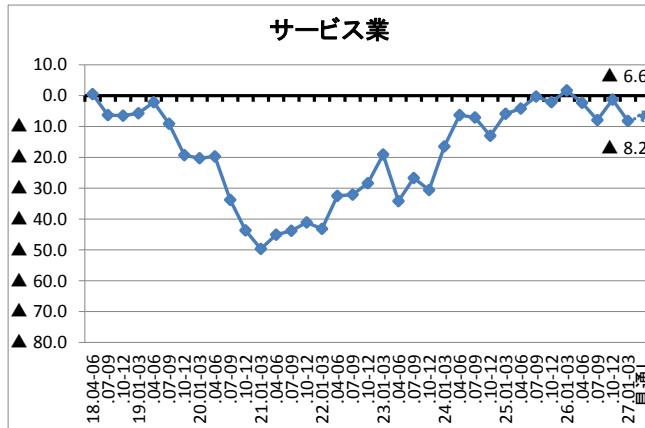
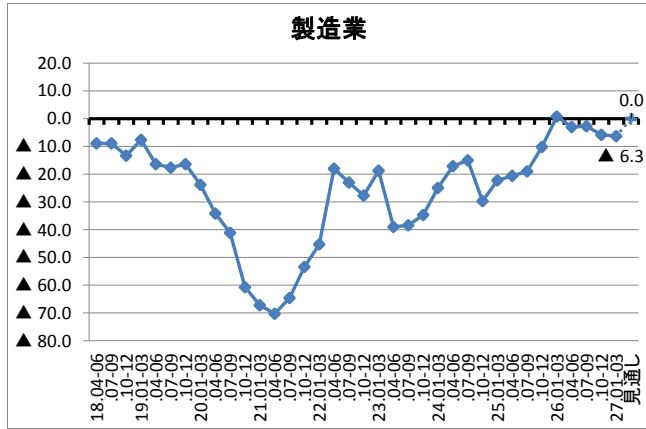
①民間金融機関の貸出姿勢（前年同期比）



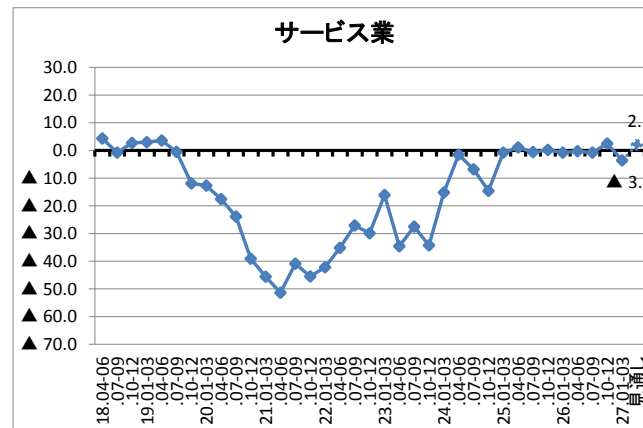
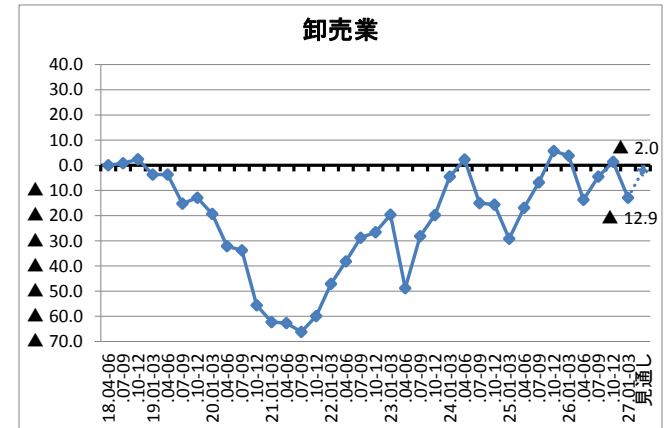
②民間金融機関の貸出姿勢（今期水準）



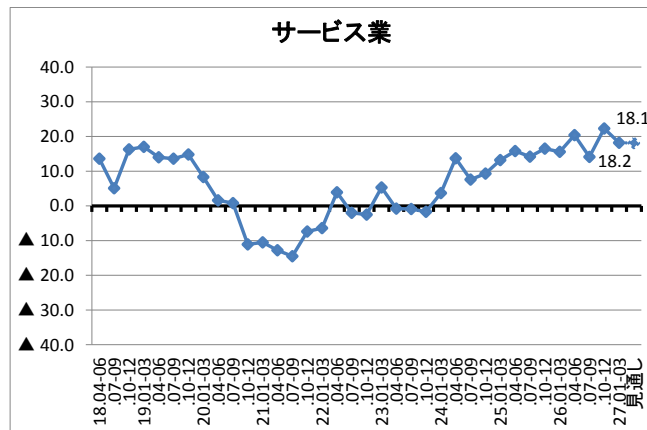
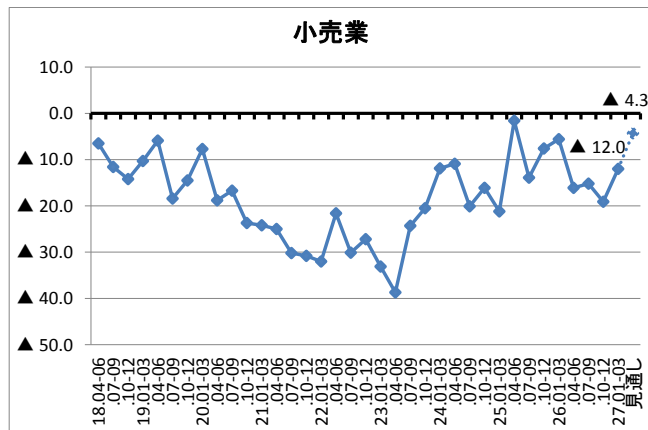
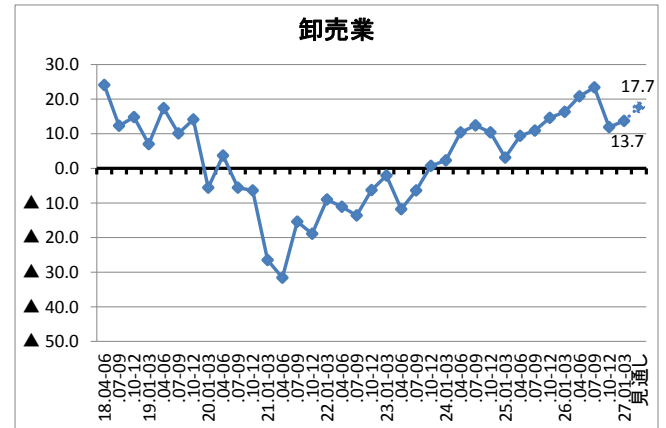
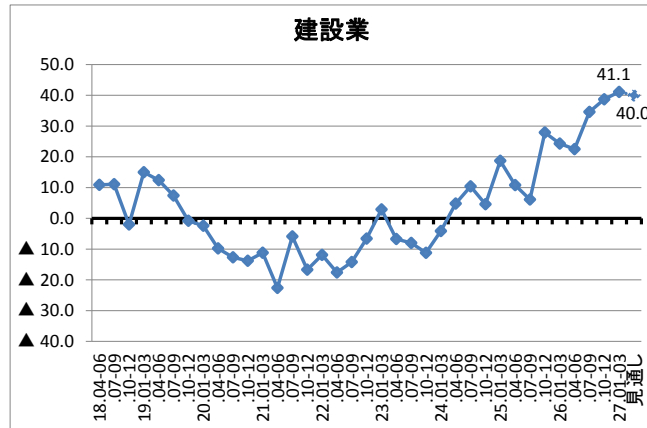
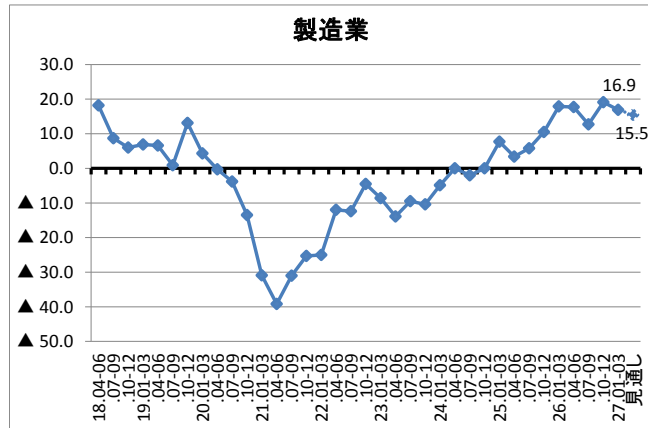
参考1 <業況DI 業種別・前年同期比>



参考2 <売上DI 業種別・前年同期比>



参考3 <採算D I 業種別・今期水準>



<参考4>付帯調査：「採用の動向について」

平成28年3月卒業予定の学生に対する採用活動の後ろ倒しや、採用活動の多様化が進む中で、採用活動の実態やニーズを把握するため実施した。

1. 平成27年度（平成27年4月～平成28年3月までに入社）の採用

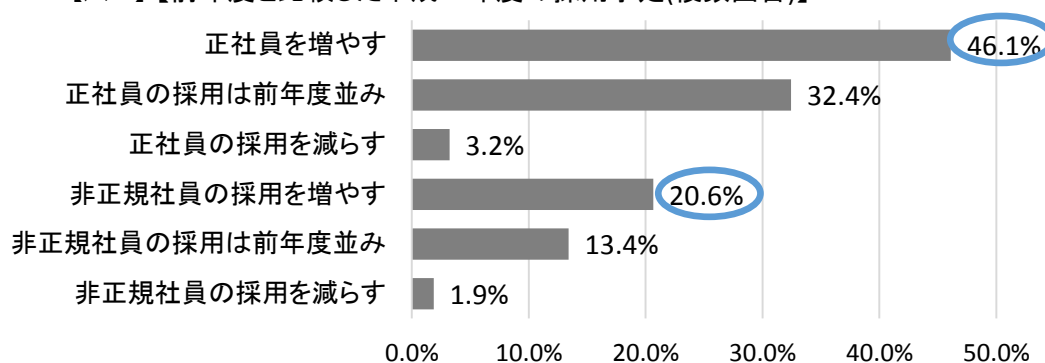
- 平成27年度に正社員または非正規社員の採用を行う企業（全業種）は42.7%となった。「現段階ではわからない」とする企業は16.0%。【表1】
- 採用を行う企業のうち平成26年度の採用と比較して「正社員を増やす」企業は46.1%、「非正規社員を増やす」企業は20.6%となった。【図1】
- 「正社員を増やす」、「非正規社員を増やす」理由としては「業務の拡大や事業拡張により必要人数が増えたため」が最も多く約6割（58.1%、63.6%）を占めた。【図2】

【表1】 (n=874)

【平成27年度の採用について】	件数	%
正社員を新卒採用する	156	17.8%
正社員を中途採用する	233	26.7%
非正規社員（契約社員・派遣社員・パート・アルバイト）を採用する	157	18.0%
採用は行わない	361	41.3%
現段階ではわからない	140	16.0%

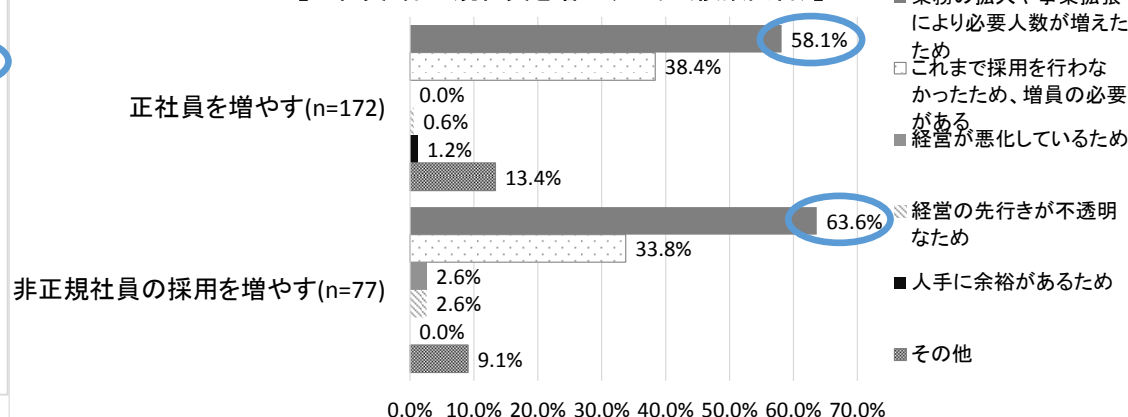
採用を行う企業は
373社(874社-
(361社+140社)
373/874=42.7%

【図1】【前年度と比較した平成27年度の採用予定(複数回答)】 (n=373)



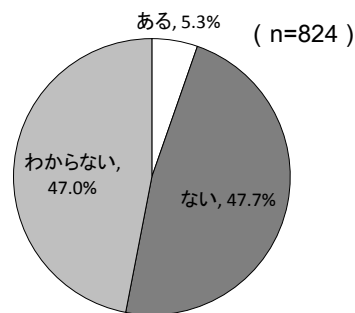
【図2】

【正社員・非正規社員を増やす理由(複数回答)】



【政府の就職活動開始時期の後ろ倒し要請の影響の有無】

【図3】



2. 採用活動の後ろ倒しの影響

- 採用活動の後ろ倒しの影響が「ある」は44社（5.3%）にとどまり、「ない」393社（47.7%）と「わからない」387社（47.0%）を合わせると9割強を占めた。【図3】
- 取り組む対策として、インターンシップの導入、採用時期の前倒し等があがったが、特に対策はしない、今回の動向を確認し来年以後に検討するといった意見もみられた。